

< 記 載 例 >

第11号様式（第5条関係）

（表）

農地等の転用のための権利移動許可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

宇部市農業委員会会長 様

譲受人 住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
 (借受人) 氏名 〇〇不動産株式会社
 代表取締役 〇 〇 〇

申請者

譲渡人 住所 〇〇市〇〇町×××番地
 (貸付人) 氏名 宇部太郎

下記のとおり農地等の転用のための権利移動の許可を受けたいので、農地法第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

	市町	大字	字	地番	地 目		面積	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況				
土地の表示等	宇部市	〇〇	〇〇	×××	田	田	520㎡	宇部太郎	長州次郎	賃借権
	宇部市	〇〇	〇〇	×××	田	畑	350㎡	宇部太郎	宇部太郎	-
	宇部市	〇〇	〇〇	×××	田	荒廃	240㎡	宇部太郎	-	-
現況地目別面積		田			畑		採草放牧地	計		
		760㎡			350㎡		-㎡	1,110㎡		
権利移動の区分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他（ ）									
事業計画	目的又は用途	共同住宅								
	工事の期間	許可後 年 月 日から 許可後1年 年 月 日まで								
	転用後の利用期間	永続的な利用 一時的な利用（ 年 月 日までに原状回復）								
	施設等の概要	名称	施設等の数	1棟当たりの建築面積	総建築面積	計画の所要面積				
	アパート	2	250~300㎡	㎡	1,200㎡					
	入居者用駐車場（26台分）	-		-						
申請書作成者	氏名(法人にあっては担当者の職氏名)	行政書士 山口四郎								※農業委員会受付欄
	勤務先(法人にあってはその事業所)の名称	山口事務所								
	電話番号	〇〇局〇〇〇〇番								

(裏)

農地等の転用のための権利移動をしようとする事由	譲受人(借受人)	申請地周辺は宅地化が進行しており、交通の便も良く、住宅の需要が見込まれるため、アパート建築を計画することとした。
	譲渡人(貸付人)	高齢のため耕作が困難となり、賃借人も農業をやめる意向であり、他に農作業の委託先も見つからないことから、売買に応じることとした。
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種類別	売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他()
	権利の設定又は移転の時期	〇〇年 〇〇月 〇〇日
	1㎡当たりの売買価格又は年間賃料	〇〇〇, 〇〇〇円
農地等の転用の妨げとなる権利を有する者の状況	賃借人については、農地法第18条第6項に基づく合意解約が成立する見込み(賃借人の同意書あり)	
その他参考となるべき事項	開発行為許可申請中 〇〇土地改良区加入農地(意見書添付)	

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 譲受人(借受人)が法人の場合には、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書
- 11 その他()

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
- 3 「権利移動の区分」欄、「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種類別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 4 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その1）（第4条、第5条関係）

（自己用住宅又は農業関係施設用）

事業計画書

事業の概要	現在借家住まいであるが、子供の成長に伴い自己用住宅を建築する。					
申請地の利用計画	住宅 木造2階建 1棟 建築面積 120.35㎡ 1階床面積 116.50㎡ 2階床面積 45.25㎡ カーポート 1棟 21㎡ 総建築面積 141.35㎡ 敷地面積 325㎡（うち農地300㎡、一体利用地（雑種地）25㎡） 公共下水道接続					
住宅の同居予定者	氏名	年齢	続柄	氏名	年齢	続柄
	長州 次郎	39	本人			
	長州 幸子	37	妻			
	長州 由美	11	子			
申請者の営農状況	区分	田	畑	採草放牧地	計	
	耕作地（所有地）	㎡	㎡	㎡	㎡	
	耕作地（借地）					
	貸付地					
	計					
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	実家の近くで父の名義となっている土地を借りて住宅を建築することとした。 両親の面倒を見る必要があるため、実家に近い土地である必要があり、申請地を選択した。 申請地以外に、自己及び両親の所有地で必要面積を確保できる土地はない。					
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	市道加工承認手続中（道路法）					
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	直接市道に出入りするため、他人の土地は通行しない。				
	公道の幅員	6.0m				
その他参考となるべき事項						

注 1 「申請地の利用計画」欄は、施設等の名称、棟数、1棟当たりの建築面積、総建築面積、計画の所要面積、施設の配置の計画等を記入すること。

2 「住宅の同居予定者」欄は、設置しようとする建物その他の施設が自己用住宅の場合に記入すること。

3 「申請者の営農状況」欄は、設置しようとする建物その他の施設が農家の自己用住宅又は農道、農業用水路、農業用倉庫その他の農業関係施設の場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その2）（第4条、第5条関係）

（建売住宅又は宅地分譲用）

事業計画書

事業の概要	近年宅地化が進行する〇〇市〇〇地区に建売住宅10棟を建設する。	
申請地の利用計画	計画全体面積 3,230㎡（うち農地2,500㎡、一体利用地（雑種地）730㎡） 全10区画 1区画の面積 220.4㎡～239.0㎡ 建売住宅 木造2階建 建築面積 110.4㎡×10棟 ゴミステーション 1基 合併処理浄化槽設置	
用水の計画	〇〇市上水道に接続	
販売の計画	当社の窓口及びホームページで告知 新聞折り込み広告、投げ込みチラシで宣伝する。	
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	〇〇市〇〇地区は、県道バイパスの開通後、周辺の宅地化が進み、人口が増加傾向にあるなど、住宅の需要が見込まれることから、この地区を選定した。 通学、買物等の居住環境に恵まれた候補地の中から、地権者の同意が得られる土地で既存の住宅団地に接する候補地を優先的に選定した。	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	開発行為許可申請中（都市計画法） 市道加工承認手続中（道路法）	
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	浄化槽の処理水を農業用水路には放流しないことで水利権者の承諾済。	
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	この事業により団地から市道に至る接続道路を設置するので、私道を通することはない。
	公道の幅員	9.0m
その他参考となるべき事項		

注 「申請地の利用計画」欄は、面積、区画数、1区画当たりの面積、建築物又は工作物、施設の配置の計画等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その3）（第4条、第5条関係）

（資材置場用）

事業計画書

事業の概要	土木工事・建築工事に必要な砂利、真砂土、コンクリート製品及び工事用車両等の置場を設置する。			
現在の資材置場の状況	事業所から東に5kmの場所に借地により800㎡の資材置場を設置し、重機3台、真砂土500㎡及び砂利300㎡を保管している。			
新たに資材置場を必要とする理由及び今後の事業の見込み	受注工事の増加に伴い外存の資材置場が手狭となったため、借地期限の満了に合わせて土地を返還することとし、新たな用地を取得することとした。 現在の年商は〇〇億円であるが、5年後には〇〇億円に達する見込みである。			
新たに必要となる資材置場の利用計画	資材の種類	数量	資材の種類	数量
	真砂土	300㎡	フォークリフト	4台
	砂利	500㎡	格納庫	100㎡
	U字溝	100本	バックホウ	3台
鉄筋	30t			
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	なし			
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	なし			
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況				
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	なし		
	公道の幅員	8.0m		
事業実施者	住所又は所在地	〇〇市大字〇〇×××番地		
	氏名又は名称及び代表者の氏名	〇〇建設株式会社 代表取締役 長州次郎		
その他参考となるべき事項	〇〇建設株式会社の役員である長州次郎が土地を取得し、資材置場として同社に貸し付ける。			

- 注 1 「現在の資材置場の状況」欄は、申請者等が現に事業の用に供している資材置場の位置、面積、資材の種類及び数量等を記入すること。
- 2 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
- 3 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が資材置場を当該事業の用に供する場合（例えば、資材置場を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
- 4 資材の種類、数量、配置その他の利用計画については、土地利用計画図にも記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その4）（第4条、第5条関係）
（その他事業用）

事業計画書

事業の概要	既存の大規模小売店舗が業績好調のため、店舗と駐車場を拡張する必要が生じたことから、隣接する農地を転用する。	
申請地の利用計画	大規模小売店舗（生鮮食料品、日用雑貨等）の拡張 店舗面積 既設部分 2,000㎡ 増築部分 1,200㎡ 合計 3,200㎡ 来客用駐車場 現在 50台 増設後 120台 自転車置場 30台分 合併処理浄化槽	
現在の事業の実施状況又は事業規模	今回拡張する〇〇店を含め、〇〇市内に3つの店舗を展開している。	
新たに申請地を取得しなければならない理由及び今後の事業の見込み	付近に個人住宅やアパートが増えて人口が増加していることから、経営規模を拡大することとしたが、店舗面積の増加により既存の駐車場がつぶれるため、拡張用地が必要となった。 現在の年間売上高は〇〇億円であるが、拡張後は〇〇億円を見込んでいる。	
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	既存施設の拡張であるため、隣接した土地以外にない。 敷地内における来客や納入業者の車両の動きを検討し、安全面や緊急時の避難面で適した用地を検討した結果、既存店舗の北側の農地を借り受けることとなった。	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	開発許可申請中（都市計画法） 県道加工承認申請中（道路法） 法定外公共用財産（水路）加工承認申請中（市条例）	
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	現在の店舗用地と拡張部分の間に農業用水路があるが、これの機能を維持し、店舗用地と駐車場は橋をかけることで水利権者の了解を得ている。	
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	県道に面しているので、私有地は通行しない。
	公道の幅員	11.0m
事業実施者	住所又は所在地	〇〇市〇〇町×番×号
	氏名又は名称及び代表者の氏名	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 宇部 太郎
その他参考となるべき事項	申請地の所有者である〇〇が〇〇〇〇株式会社に用地を賃貸する。	

注 1 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。

2 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が当該事業の用に供する場合（例えば、店舗用地を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。